

2017年12月25日

岩手県との『防災力向上に関する協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、岩手県内における災害に備えた防災力の向上を推進するため、岩手県（知事：達増 拓也）と『岩手県の防災力向上に関する協定』を12月25日に締結したことをお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・岩手県は、過去に発生した災害の経験を教訓に、専門家が避難勧告などの必要性を検討し市町村に助言する「風水害対策チーム」を設置する等、県を挙げてさまざまな防災に関する取組を推進しています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、災害時におけるドローンを活用した被害情報の収集や平常時における防災力向上の取組を行っています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、岩手県の防災活動に共鳴したことから、損害保険会社として有するノウハウを活かした本協定を岩手県にご提案し、このたび締結に至りました。

2. 協定の目的

岩手県と損保ジャパン日本興亜は、平素から防災への取組について連携することで、岩手県の防災力の向上を図り、災害等から県民の生命・身体及び財産を守ることを目的とします。

3. 協定の主な内容

以下の3項目において業務連携を行います。

- (1) 災害時におけるドローンによる情報収集に関すること
- (2) 岩手県が行う防災セミナー、防災研修会等への協力に関すること
- (3) 県民や企業への防災意識の啓発及び防災知識の普及に関すること

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、上記取組みに加えて、自治体の早期避難勧告等の発令を支援する「防災・減災費用保険制度」の普及も支援していきます。今後も地方自治体の地域防災力向上のため、安心して暮らせる安全な地域社会を創生することに貢献していきます。

以上